



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム

上場取引所 東

コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鴻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,787	5.1	804	26.8	881	3.7	722	19.0
2021年3月期第3四半期	17,882	4.1	634	44.1	915	70.6	606	65.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 725百万円 (18.5%) 2021年3月期第3四半期 612百万円 (65.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	758.84	—
2021年3月期第3四半期	639.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,400	7,268	58.1
2021年3月期	12,049	6,516	53.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,208百万円 2021年3月期 6,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	4.2	760	11.9	840	13.7	700	9.0	734.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	962,449 株	2021年3月期	962,449 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,292 株	2021年3月期	12,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	952,210 株	2021年3月期3Q	949,770 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限されるなか、ワクチン接種や各種施策の効果が期待されておりますが、一方、変異株ウイルスによる感染の再拡大に加えて、半導体不足や資源価格及び物流コストなどの上昇が懸念されており、今後については未だ不透明な状況が続くと見込まれます。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による業務縮小などの減少要因はあったものの、引き続き新規契約売上や臨時作業売上が好調に推移していることなどから、前年同四半期連結累計期間比9億5百万円(5.1%)増加の187億87百万円となりました。

また、利益面におきましても、新規物件や臨時作業が利益確保に貢献し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億70百万円(26.8%)増加の8億4百万円、経常利益は同34百万円(3.7%)減少の8億81百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億15百万円(19.0%)増加の7億22百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による当第3四半期連結累計期間の経営成績への影響額につきましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)を参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億51百万円増加の124億円となりました。これは、現金及び預金の8億4百万円、流動資産その他の1億46百万円のそれぞれ増加、また、受取手形及び売掛金(契約資産)の4億21百万円、繰延税金資産の1億34百万円のそれぞれ減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比4億1百万円減少の51億32百万円となりました。これは、未払法人税等の3億1百万円、賞与引当金の95百万円のそれぞれ減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比7億52百万円増加の72億68百万円となり、自己資本比率は58.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2021年11月8日の修正公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,927	4,757,702
受取手形及び売掛金	3,786,071	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,364,824
未成業務支出金	3,823	2,695
商品及び製品	8,921	10,292
原材料及び貯蔵品	74,060	59,573
販売用不動産	18,862	18,862
その他	169,786	316,527
流動資産合計	8,014,453	8,530,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453,690	469,602
土地	708,775	708,447
その他（純額）	84,333	63,394
有形固定資産合計	1,246,798	1,241,444
無形固定資産		
リース資産	20,067	11,729
その他	130,434	122,164
無形固定資産合計	150,501	133,893
投資その他の資産		
投資有価証券	766,714	764,652
保険積立金	537,461	521,285
繰延税金資産	268,447	134,177
その他	1,133,870	1,141,275
貸倒引当金	△68,711	△66,564
投資その他の資産合計	2,637,782	2,494,826
固定資産合計	4,035,083	3,870,164
資産合計	12,049,536	12,400,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,032,546	1,067,144
短期借入金	739,468	803,808
未払法人税等	326,373	25,150
前受金	514,695	—
契約負債	—	435,974
賞与引当金	262,649	166,896
受注損失引当金	22,973	7,460
その他	1,471,369	1,543,668
流動負債合計	4,370,076	4,050,103
固定負債		
長期借入金	619,532	549,992
リース債務	22,632	9,365
退職給付に係る負債	380,499	386,431
役員退職慰労引当金	97,271	97,642
その他	43,283	38,466
固定負債合計	1,163,219	1,081,898
負債合計	5,533,295	5,132,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	653,496
利益剰余金	5,145,459	5,863,046
自己株式	△21,513	△7,344
株主資本合計	6,414,306	7,163,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,228	47,557
退職給付に係る調整累計額	△3,662	△3,053
その他の包括利益累計額合計	42,566	44,504
非支配株主持分	59,368	60,478
純資産合計	6,516,240	7,268,641
負債純資産合計	12,049,536	12,400,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,882,354	18,787,858
売上原価	15,670,179	16,321,685
売上総利益	2,212,175	2,466,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,562	140,669
給料及び賞与	592,616	658,927
賞与引当金繰入額	35,028	39,453
賃借料	179,390	176,659
その他	634,249	645,825
販売費及び一般管理費合計	1,577,845	1,661,535
営業利益	634,329	804,637
営業外収益		
受取利息	3,399	3,540
受取配当金	163,062	10,135
保険返戻金	76,363	41,838
持分法による投資利益	7,040	-
不動産賃貸料	27,225	21,505
その他	26,665	16,518
営業外収益合計	303,756	93,538
営業外費用		
支払利息	7,467	6,582
保険解約損	973	-
不動産賃貸費用	13,155	9,052
持分法による投資損失	-	282
その他	1,115	1,127
営業外費用合計	22,712	17,045
経常利益	915,372	881,130
特別利益		
固定資産売却益	449	14,437
特別利益合計	449	14,437
特別損失		
固定資産売却損	-	3,086
投資有価証券評価損	-	5,874
会員権売却損	-	200
特別損失合計	-	9,160
税金等調整前四半期純利益	915,822	886,406
法人税、住民税及び事業税	238,871	67,863
法人税等調整額	69,113	94,861
法人税等合計	307,985	162,724
四半期純利益	607,837	723,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	873	1,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	606,963	722,572

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	607,837	723,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,580	1,329
退職給付に係る調整額	687	608
その他の包括利益合計	4,268	1,938
四半期包括利益	612,105	725,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,231	724,510
非支配株主に係る四半期包括利益	873	1,109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の臨時業務や長期修繕業務に係る収益について、従来は顧客への役務提供が完了した時点で収益を認識する方法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、支払代行業務について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する業務については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90,923千円減少し、売上原価は130,073千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39,149千円増加しております。さらに、長期修繕業務の前受金に係る前連結会計年度末の評価性引当額を全額取り崩したことにより税金費用が131,594千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は89,980千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。